

一般会計および特別会計の状況

1 平成22年度予算の概要

(1) 当初予算編成の背景

国の予算の動向

平成22年度予算編成にあたっては、「人間のための経済」を目指し、何よりも人のいのちを大切にし、国民の生活を守るための政治を行い、国民の暮らしを犠牲にしても経済合理性を追求するという発想をとらず、国民の暮らしの豊かさに力点を置いた経済・社会に転換していくとの観点から、特に子育て、雇用、環境、科学・技術に重点を置くこととされました。

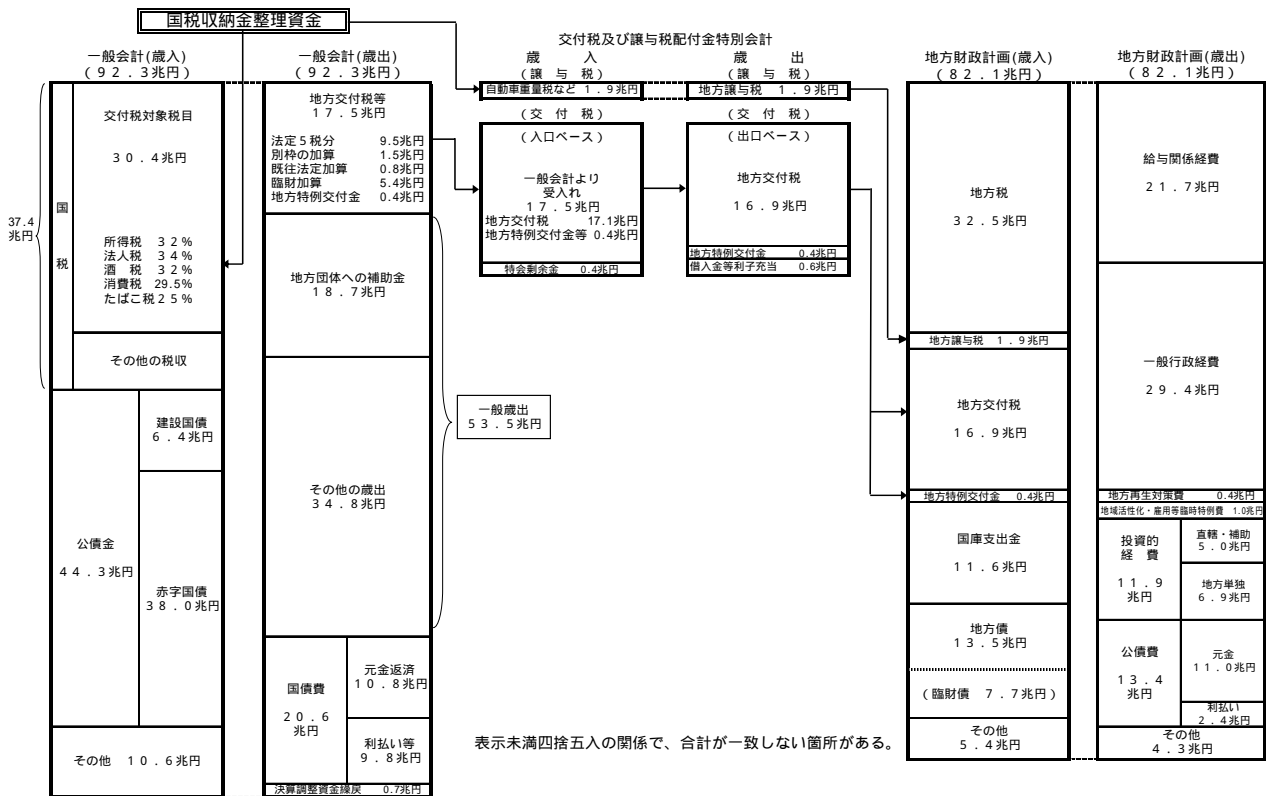
このような方針に基づいて編成された平成22年度の一般会計予算の規模は、92兆2,992億円で、前年度比4.2%増、一般歳出は53兆4,542億円で、前年度比3.3%増となっています。

地方財政計画

平成22年度は、極めて厳しい地方財政の現状および現下の経済情勢等を踏まえ、地方財政の所要の財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させていくとの基本理念に立ち、当面の地方単独事業等の実施に必要な歳出として「地域活性化・雇用等臨時特別費」などが計上されました。

平成22年度の地方財政計画の規模は82兆1,268億円で、社会保障関係経費を中心に一般行政経費が前年度比8.0%増えているものの、投資的経費が前年度比15.3%の減となったことなどにより、全体では前年度比0.5%、4,289億円の減となっています。また、歳入のうち地方税は前年度比10.2%減の32兆5,096億円、地方交付税は前年度比6.8%増の16兆8,935億円、臨時財政対策債は前年度比49.7%増の7兆7,069億円となっており、これらに地方譲与税と地方特例交付金を加えた一般財源総額では前年度を0.6%上回っています。

国の予算と地方財政計画との関係（平成22年度当初）



(2) 当初予算の規模等

一般会計	4,946億3,000万円	(対前年度当初比	94億5,000万円増、	+1.9%)
特別会計	1,841億1,484万円	(対前年度当初比	139億1,052万円減、	7.0%)
企業会計	327億7,850万円	(対前年度当初比	2億7,700万円減、	0.8%)

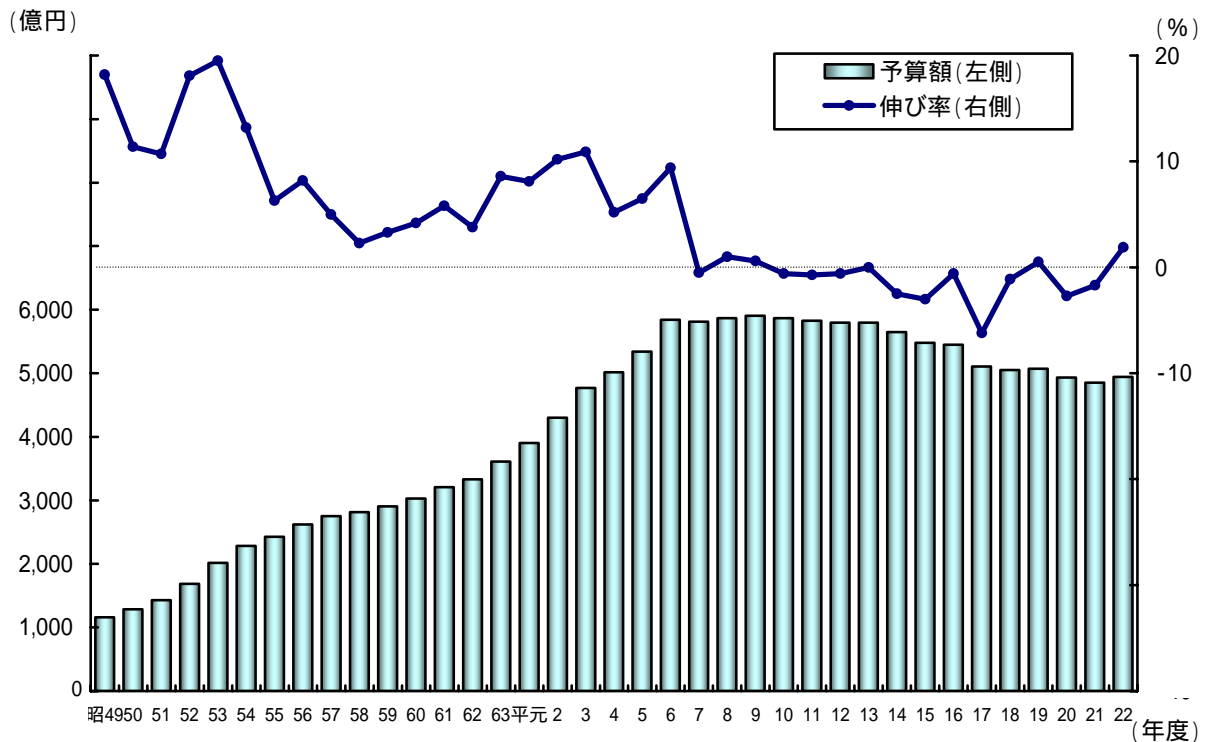
企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

一般会計当初予算額について、初めて1,000億円を超えた昭和49年度を基点として、その推移を見ますと、バブル経済崩壊以降も国の経済対策に呼応して積極的な対応を行ってきたことから、ピークとなる平成9年度までは右肩上がりに拡大を続けてきました。しかし、その後景気の低迷等により税収が伸び悩み、厳しい財政状況に直面したことから、平成10年度から本格的な財政構造改革の取り組みに着手しました。

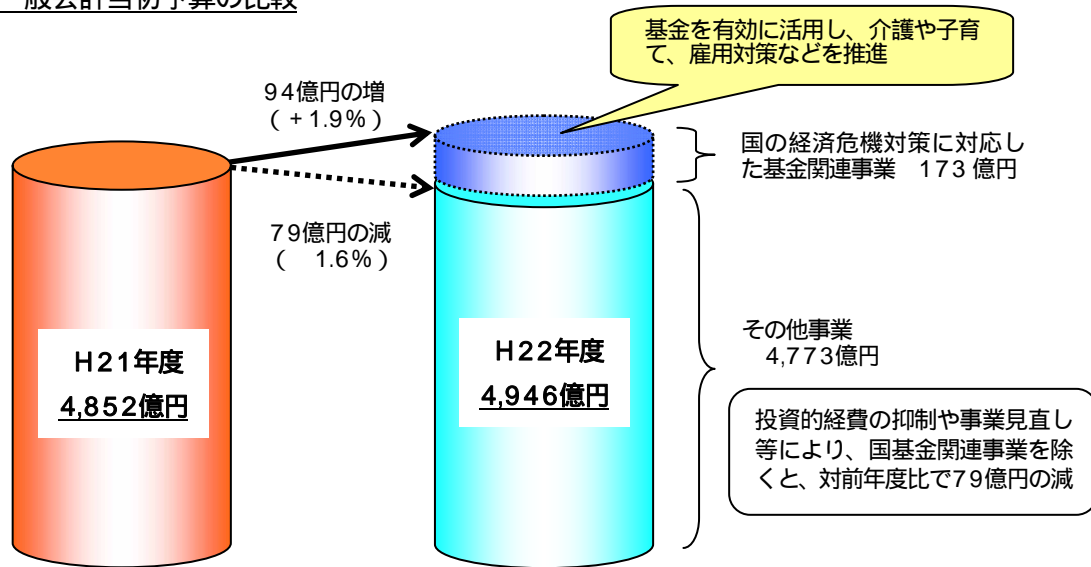
平成15年度以降は、景気の回復や税源移譲の影響もあり税収が徐々に増加してきましたが、その一方で地方交付税の大幅な削減の影響を受け、また、平成21年度からは世界同時不況の影響により、再び税収がマイナスに転じたことから、微増となった平成19年度を除き、毎年度マイナス予算を編成してきました。

平成22年度当初予算は、国の経済危機対策に対応した結果、予算規模としては3年ぶりに増加しましたが、国の経済危機対策の関連事業を除くと実質的なマイナス予算となりました。これは、予算編成時点で200億円近くの大規模な財源不足が見込まれたことから、平成20年度から3カ年にわたる「滋賀県財政構造改革プログラム」の取り組みの最終年度として、選択と集中の徹底を図るとともに、より一層の事業の見直しを行ったことによるものです。

一般会計当初予算額の推移



一般会計当初予算の比較



<平成22年度予算における主な国基金の状況>

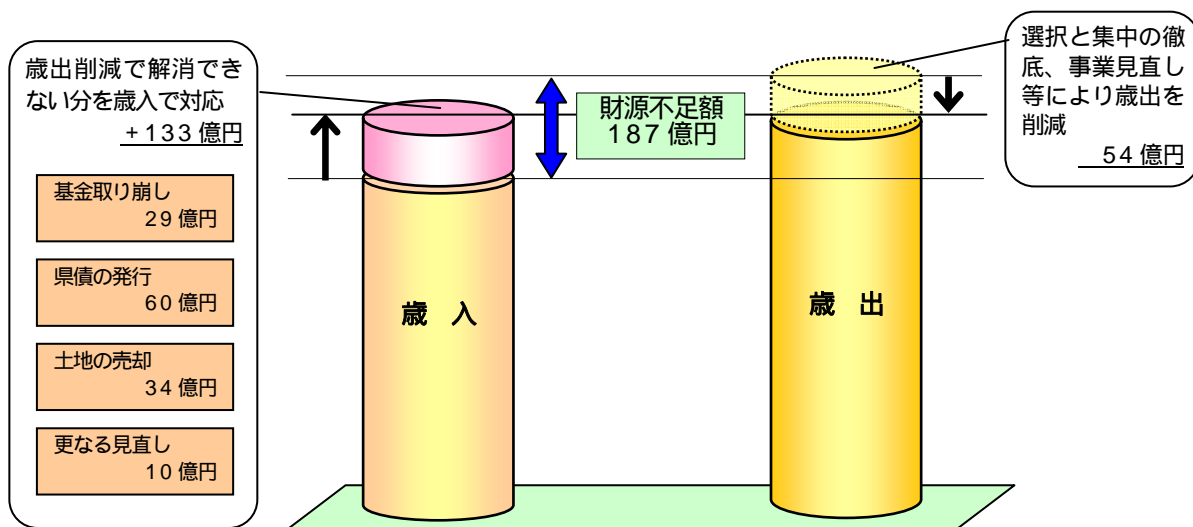
- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金 約46億円
- ・子育て支援対策臨時特例基金 約21億円
- ・障害者自立支援対策臨時特例基金 約15億円
- ・介護職員処遇改善等臨時特例基金 約21億円
- ・ふるさと雇用再生特別基金 約19億円
- ・森林整備加速化・林業再生基金 約14億円 等

財源不足の状況と対応（一般会計）

平成22年度の当初予算編成においては、世界同時不況による景気の低迷等の影響を受け、県税収入が前年度当初予算に比べ275億円減少し、平成19年度決算と比較すると711億円の大幅な減少となったことなどから、「財政構造改革プログラム」などの取り組みを着実に実施しても、なお財源不足額が187億円見込まれました。

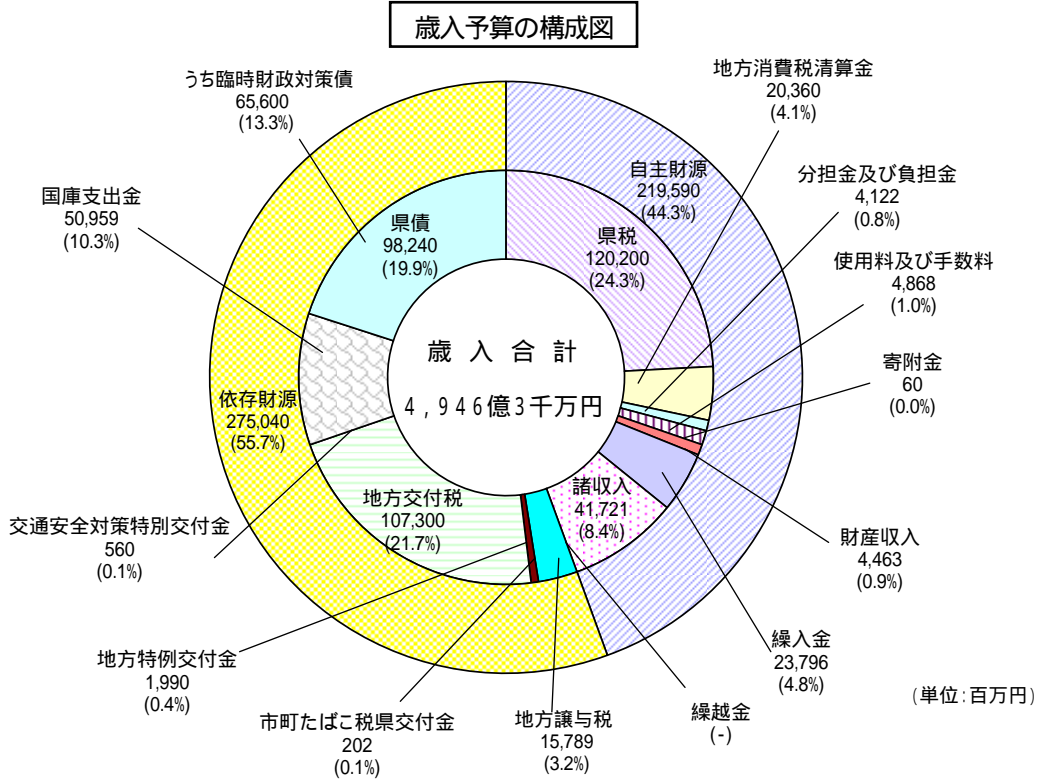
この財源不足に対応するため、歳出面では、選択と集中の徹底や事業見直し等により、54億円の削減を図るとともに、歳入面でも、土地の売却や財源対策的な県債の発行等の対応を講じたところですが、それでもなお財源不足が解消されなかったことから、最終的に財源調整的な基金を29億円取り崩すことにより対処しました。

平成22年度当初予算編成における財源不足への対応

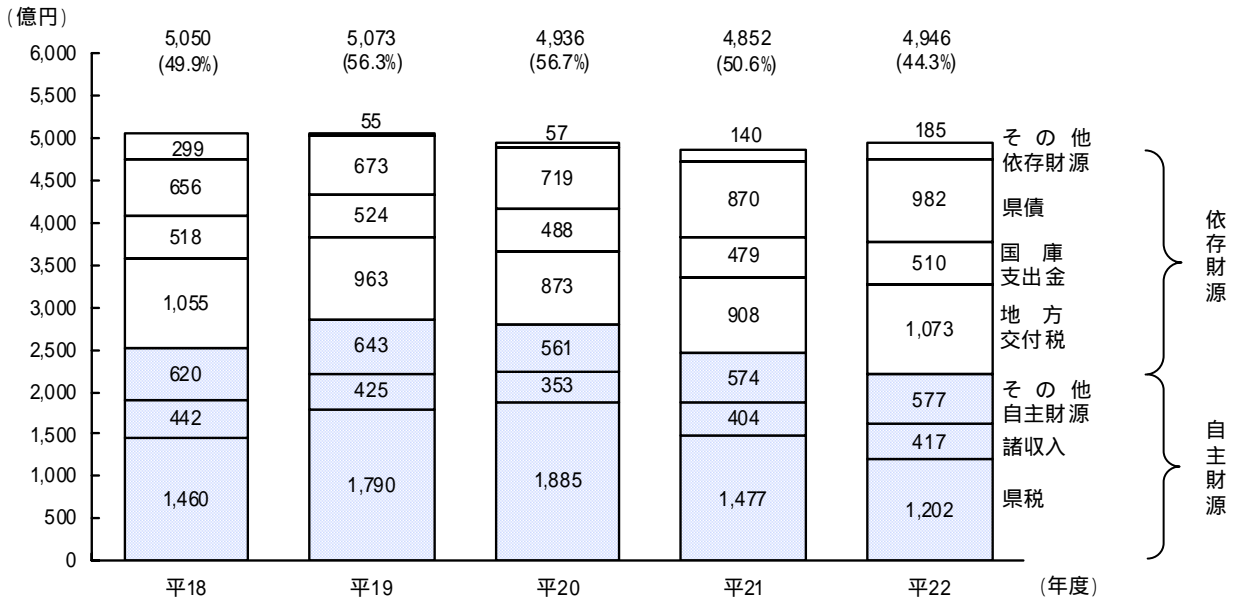


(3) 一般会計当初予算の内容

歳入予算



歳入款別当初予算額の推移



(注) 1 「その他依存財源」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金および市町たばこ税県交付金です。「その他自主財源」は、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金および繰越金です。
 2 (%)は自主財源比率を表しています。

県税 275 億円 (18.6%、²² 1,202 億円 ²¹ 1,477 億円)

景気低迷による企業収益の悪化からの本格的な回復にはほど遠く、あわせて地方法人特別税の影響を年度を通じて受けることから、基幹税目でもある法人二税では、174 億円の減 (44.0%) が見込まれるほか、個人県民税でも、景気低迷に伴う所得の減少などにより 56 億円の減 (11.2%) となっています。また、その他の税目でも、景気の低迷を背景にほとんどの税目で減となっています。

地方譲与税 +51 億円 (+47.3%、²² 158 億円 ²¹ 107 億円)

平成 21 年度より都道府県間の財政力格差を是正するために、地方法人特別税 (国税) が創設され、これを「地方法人特別譲与税」として交付されています。平成 22 年度は 136 億円を見込んでいます。地方揮発油譲与税は 21 億円、石油ガス譲与税は 1 億円を計上しています。

地方特例交付金 2 億円 (11.2%、²² 20 億円 ²¹ 22 億円)

住宅借入金等特別税額控除による個人県民税の減収を補てんするための減収補てん特例交付金を 5 億円、児童手当や子ども手当に伴う特例交付金を 15 億円計上しています。

地方交付税 +165 億円 (+18.2%、²² 1,073 億円 ²¹ 908 億円)

平成 22 年度の地方交付税総額 (全国ベース) は、「地域活性化・雇用等臨時特例費」の別枠加算による約 1 兆円の増額を含めて、16 兆 8,935 億円で、前年度比 1 兆 733 億円、6.8% の増となっています。本県への交付額は、法人二税が大幅に減収となることや、「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設などにより、前年度に比べ 165 億円増の 1,073 億円となり、昨年度に引き続き増加する見込みです。

国庫支出金 +31 億円 (+6.3%、²² 510 億円 ²¹ 479 億円)

道路や河川などの公共事業の抑制による減があるものの、高等学校等就学支援金交付金や参議院議員通常選挙費の増などにより、全体で増加しています。

財産収入 +28 億円 (+163.6%、²² 45 億円 ²¹ 17 億円)

未利用県有地の売払による歳入の確保に積極的に取り組むこととしています。

繰入金 +45 億円 (+23.2%、²² 238 億円 ²¹ 193 億円)

財政調整基金を 11 億円 (平成 22 年度末現在高見込額 26 億円)、県債管理基金を 15 億円 (平成 22 年度末現在高見込額 23 億円) 取り崩すこととしています。さらに、医療や子育て支援のため、福祉・教育振興基金を 3 億円取り崩すこととしています。

また、その他の特定目的基金についても、緊急雇用創出事業臨時特例基金を 46 億円、子育て支援対策臨時特例基金を 21 億円取り崩すなど、基金の目的に沿って活用することとしています。

諸収入 +13 億円 (+3.3%、²²417 億円 ²¹404 億円)

中小企業関係資金の貸付金元利収入の増などにより、全体で13億円の増となる見込みです。

県債（臨時財政対策債除く） 86 億円（ 20.8%、²²326 億円 ²¹412 億円）

県債（ " 含む） +112 億円 (+12.9%、²²982 億円 ²¹870 億円）

県債は、発行額の抑制に努めているものの、前年度に比べ112億円、12.9%の増となっています。その内訳を見てみますと、実質的な県債は、河川や土地改良などの公共事業の抑制による減などにより326億円、前年度に比べ86億円、20.8%の減となっています。一方、地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債が、656億円で、前年度に比べ198億円の増となっており、県債発行額の66.8%を占めています。

また、実質的な県債のうち、財源対策として発行するものとして、退職者の増に対応するための退職手当債など60億円を発行する見込みです。

こうしたことから、県債残高は、平成22年度末に1兆98億円となる見込みですが、臨時財政対策債を除くと7,388億円となり、平成21年度末見込みの7,496億円より、108億円の減となっています。

付表 第5表 平成22年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較） 55 ページ

第6表 最近3カ年における県税の決算予算額 56 ページ

説明

地方交付税の状況は

三位一体の改革を通じて地方交付税が大幅に削減されましたが、その削減額の大きさを示しますと、下表のとおりです。なお、平成13年度から地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替わっていますので、本来の地方交付税相当額としてこれを含めて把握する必要があります。

<地方交付税+臨時財政対策債の状況>

(単位：億円)

	H12 決算額	H15 決算額	H15 - H12	H21 当初予算額	H22 当初予算額	H22 - H15
地方交付税	1,610	1,418	192	908	1,073	345
臨時財政対策債	-	411	411	458	656	245
合計	1,610	1,829	219	1,366	1,729	100

平成22年度における地方交付税と臨時財政対策債を合わせた予算額は、前年度当初予算に比べ363億円増となりましたが、三位一体の改革前の平成15年度決算額と比べると依然として100億円下回っています。

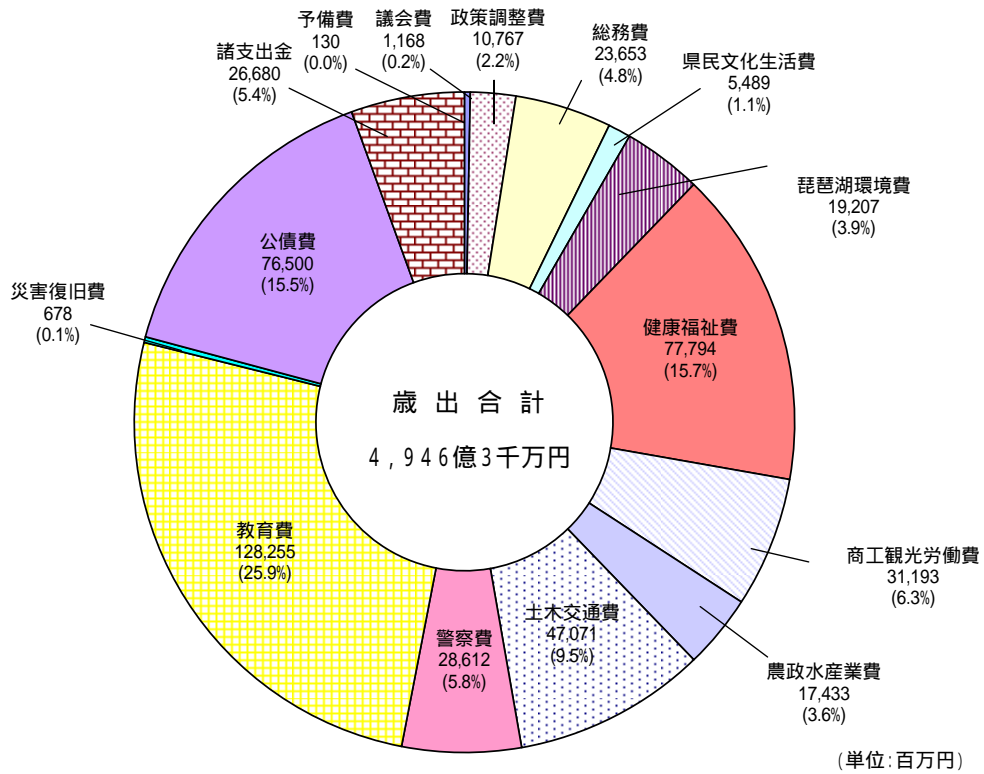
その間の県税収入（税源移譲分除く、地方法人特別譲与税分を含む）は179億円減

（H15 決算額 1,299 億円 H22 当初予算額 1,120 億円）

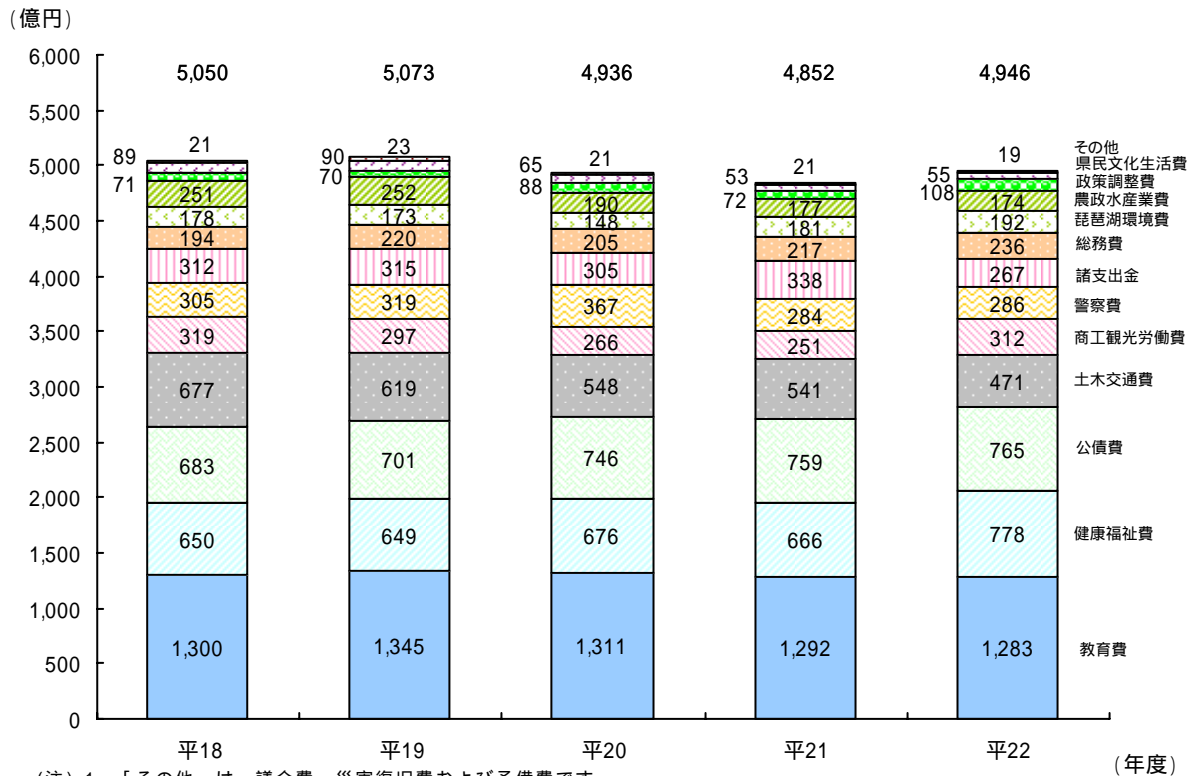
歳出予算

目的別内訳

歳出予算の目的別構成図



歳出款別当初予算額の推移

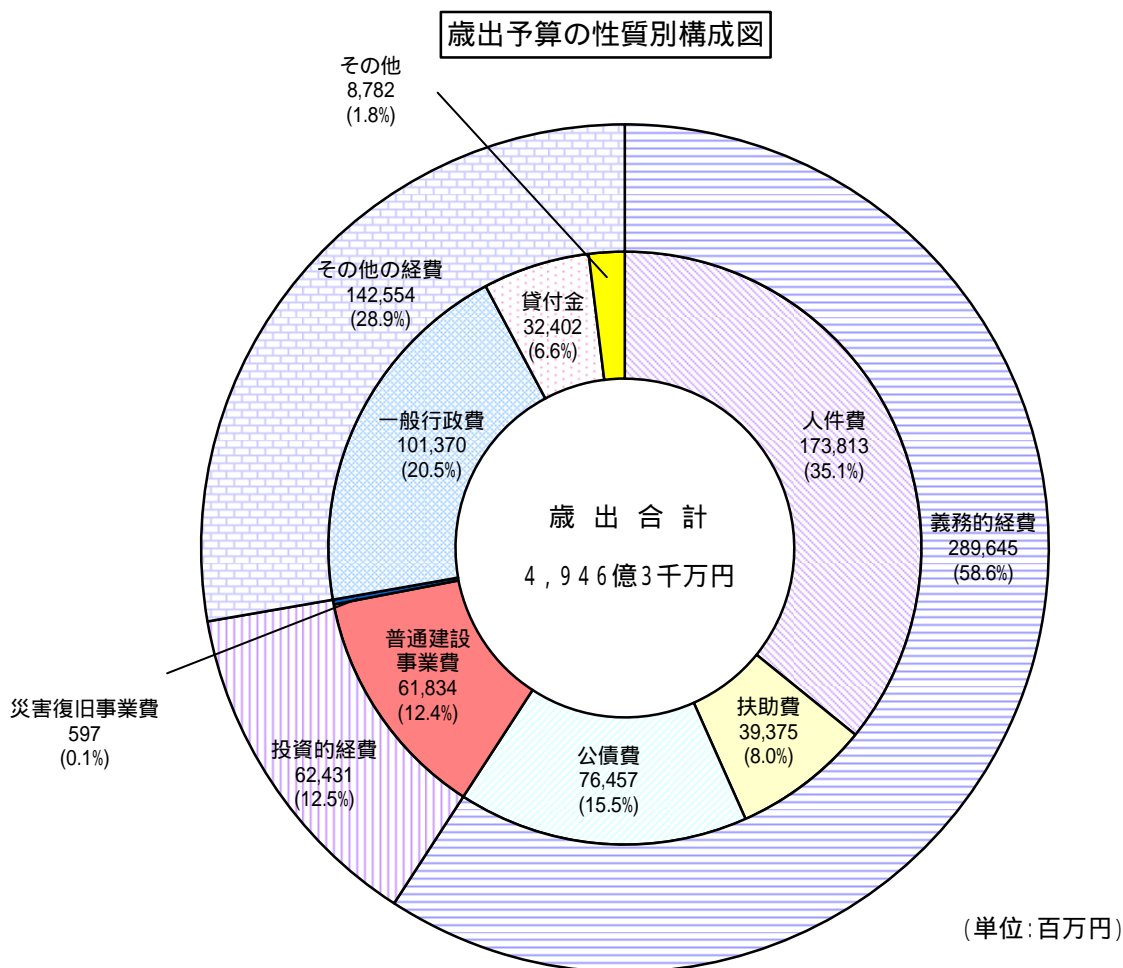


歳出総額に占める目的別経費の割合は、教職員の人件費などを中心とする「教育費」が1,283億円で25.9%と最も大きく、以下、「健康福祉費」が778億円で15.7%、「公債費」が765億円で15.5%、「土木交通費」が471億円で9.5%と続いています。

次に、前年度当初予算からの増減を見てみますと、増加しているものは、「健康福祉費」が国の経済危機対策に伴う基金事業の増などにより112億円、16.8%増となっているほか、「土工観光労働費」が緊急雇用創出関連事業の増などにより61億円、24.2%の増、「総務費」が高等学校等就学支援金の創設や参議院議員通常選挙費の増などにより20億円、9.2%の増となっています。

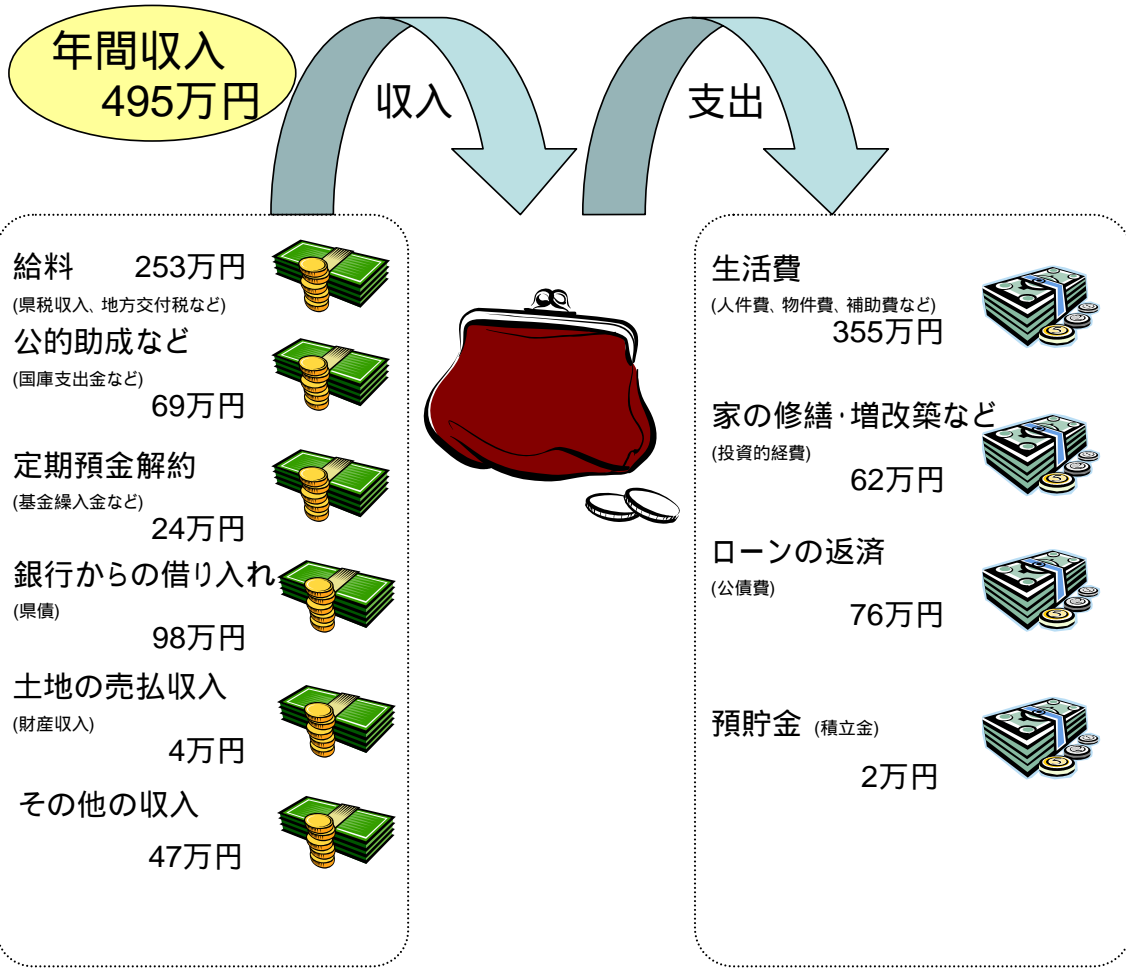
一方、前年度より減少しているものは、「土木交通費」が補助公共事業や国直轄事業負担金の大幅減などにより70億円、13.0%の減となっており、次いで「教育費」が職員給与費の減などにより9億円、0.7%の減となっています。


性質別内訳




県の予算を年間収入495万円の家庭の家計簿に
たとえてみると・・・

(平成22年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)



 定期預金残高 51万円

 ローン残高 1,010万円

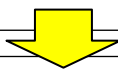
(注) 定期預金残高およびローン残高は、平成22年度末見込み

国の政策変更への対応

子ども手当の創設（平成 22 年度予算額 2,892,474 千円）

平成 21 年度＜児童手当＞

3歳未満の児童1人につき 一律 月 10,000 円
3歳から小学校修了前の児童1人につき 第1・2子 月 5,000 円
第3子以降 月 10,000 円
所得制限あり



平成 22 年度＜子ども手当＞

0歳から中学校修了前までの児童1人につき 一律 月 13,000 円
所得制限なし
平成 22 年度の子ども手当は 10 ヶ月分を計上（2 ヶ月分は児童手当を別途計上）
県は子ども手当の財源として、これまでの児童手当相当額を負担

公立高等学校の授業料無償化（平成 22 年度予算額 3,448,883 千円）

家庭の状況にかかわらず、すべての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高等学校の授業料を無償化する。

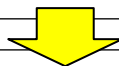
私立高等学校の保護者負担の軽減（平成 22 年度予算額 1,073,861 千円）

私立高等学校等の生徒について、高等学校等就学支援金として授業料の一定額を助成するとともに、県独自の取組として、低所得者世帯については、私立高等学校特別修学補助金による保護者負担の軽減を図る。

野菜の生産拡大への支援（平成 22 年度予算額 51,000 千円）

平成 21 年度

（国）集落の調整機能を生かした生産調整を実施
（県）産地育成基金を創設して、集落ぐるみでの有効な需給調整を実施



平成 22 年度

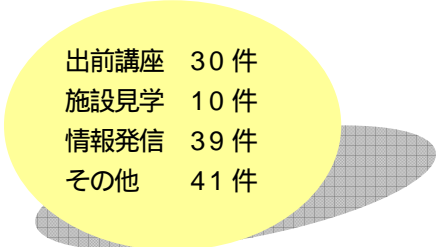
（国）米戸別所得補償モデル事業
米の販売農家等に戸別補償を実施
水田利活用自給力向上事業
米の生産調整数量目標の達成にかかわらず、交付金を交付
国で野菜が戦略作物から除外
（県）しがの水田野菜生産拡大推進事業
野菜を県の水田農業における戦略作物として位置づけ、水田における生産拡大の取組に対して助成

知恵だし汗かきプロジェクト（ゼロ予算）

事業予算を伴うことなく、職員一人ひとりが知恵と汗を出すことにより、政策課題の解決や、きめ細かな県民サービスの向上を目指す取組として、新たに「知恵だし汗かきプロジェクト」に取り組みます。

<取組の視点>

1 県民向け行政サービスの拡大	45 事業
2 県民等との協働・連携	31 事業
3 市町との連携・支援	12 事業
4 県有施設等の維持管理	1 事業
5 各種行政情報の提供	11 事業
6 行政資源の有効活用	10 事業
7 その他	10 事業



出前講座 30 件
施設見学 10 件
情報発信 39 件
その他 41 件

計 120 事業

【主な取組事例】

地震防災出前講座（防災危機管理局）
農の就業相談会の開催（農政課）
「うみのこ」見学会（びわ湖フローティングスクール）
各種講演会等の実施（病院事業庁）
ひろげよう みんなのあんまちネットワーク事業（県民活動課）
滋賀の医療福祉を考える出前講座（医務薬務課）
出前講座「しが統計キッズ・クイズ」（統計課）
緑のダムづくり啓発活動（フクロウ先生の森・守塾）（森林保全課）

協働提案制度に基づく協働事業

県民、地域団体、NPO、企業等の多様な主体と県行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指し、地域の諸課題やニーズに対応できる地域総合力の向上を図るため、多様な主体からの現場視点による協働提案に基づき、双方の特性などを組み合わせながら、公共政策を作り上げていく「滋賀県協働提案制度に基づく協働事業」に平成22年度から取り組みます。

事業名	担当課	協働の形態	22年度予算額
NPOの参画による公共交通活性化キャンペーン事業	交通政策課	事業協力	（ゼロ予算事業）
「淡海の川づくりフォーラム」の開催	流域治水政策室	実行委員会	127千円
子育て家族防災トレーニング事業	防災危機管理局	委託	500千円
研修講座企画運営業務委託事業	男女共同参画課	委託	450千円
「協働の森づくりの啓発」琵琶湖森林づくりサポート事業	森林政策課	委託	1,400千円
環境配慮型企業活動普及促進事業	温暖化対策課	委託	3,769千円
協働による「みるエコおうち」プログラム推進事業	温暖化対策課	委託	3,036千円
NPOの若者・学生ネットワーク献血推進事業	医務薬務課	委託	500千円
県民協働救急啓発事業	医務薬務課	委託	400千円
障害者の働きを軸とした地域づくりモデル事業	普及検討編	補助	1,000千円
	実践編	委託	3,416千円
ニューツーリズム創出事業	観光交流局	補助	600千円
11 事業			15,198千円

平成 22 年度県政経営の基本方針

滋賀県基本構想に掲げた「未来を拓く共生社会」の実現に向けて、極めて厳しい財政状況の中にあっても、県民ニーズや緊急度などを勘案し、特に優先すべき施策を選択し、手法の見直し等も行った上で、選択と集中をより徹底する必要があります。

そこで、平成 22 年度予算は、「^{いのち}生命」を守る政策やそれを守り育て、次世代につなげることなどとともに、本県の特性を活かしつつ、未来に向かい種まきとなる事業を実施することに重点を置くこととし、下記のとおり重点テーマを設定し、戦略的に取り組みます。

県民の^{いのち}生命とくらしを守り、次世代を育成する

< 重点テーマの設定による施策の戦略的な推進 >

1 県民の^{いのち}「生命」を守り、「不安」を「安心」に変える

- ・ 保健医療・福祉提供体制の整備
- ・ 人を守る、地域を守る災害に強い安全な地域づくり

2 社会で子育て、子育てを支える

- ・ 地域が関わる子育て、子育ての環境づくり

3 琵琶湖を守り、地球を守る

- ・ 琵琶湖の水環境および生態系の保全と再生に向けた取組の推進
- ・ 地球温暖化対策の推進

4 未来につながる、ブランド力を生かした元気な産業を育てる

- ・ 環境関連産業をはじめとする地域に根ざした産業の創出・育成・集積
- ・ 滋賀の特性を活かした観光の推進

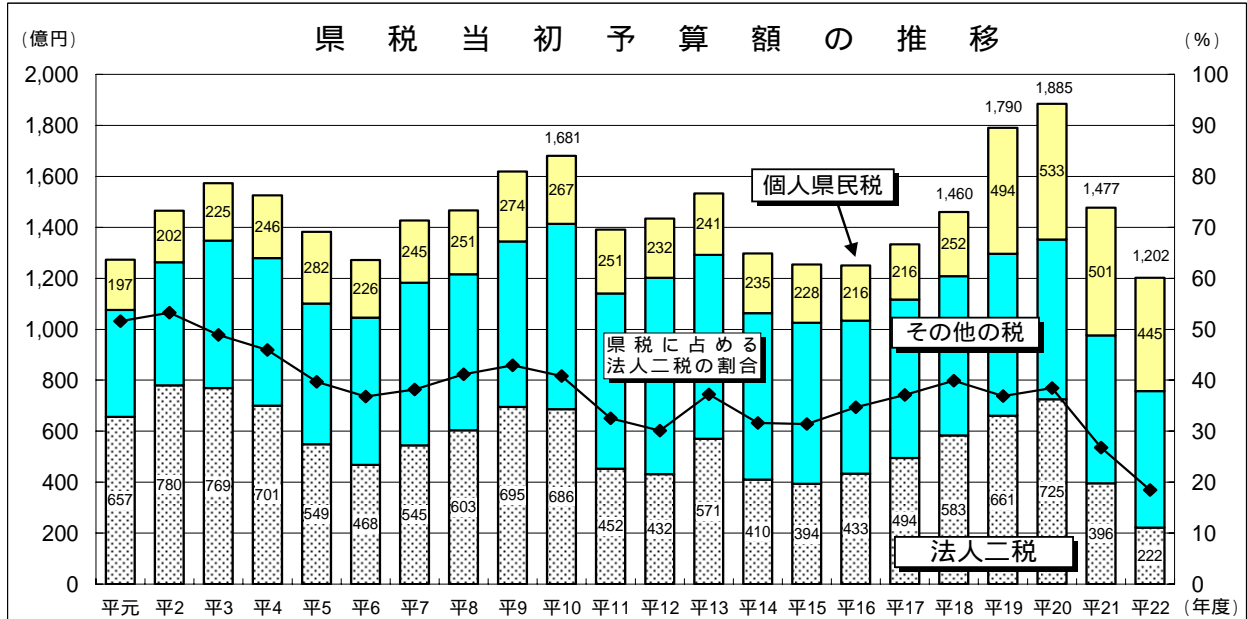
5 誇りと生きがいの生まれる雇用を創る

- ・ 人と人がつながる事業、成長が見込まれるサービス産業、水と緑の雇用事業の推進

(4) 一般会計当初予算の特徴

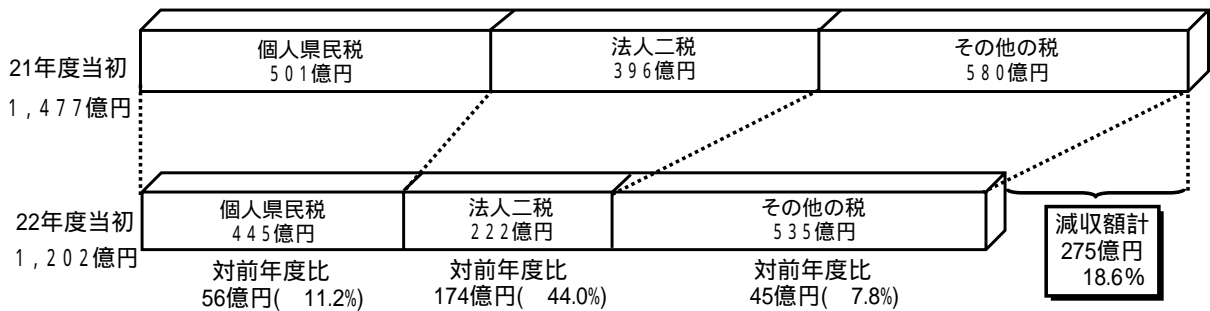
1 県税当初予算額は2年連続の減少

県税収入は1,202億円で、対前年度当初予算比275億円、18.6%の減となり、2年連続の減少となっています。

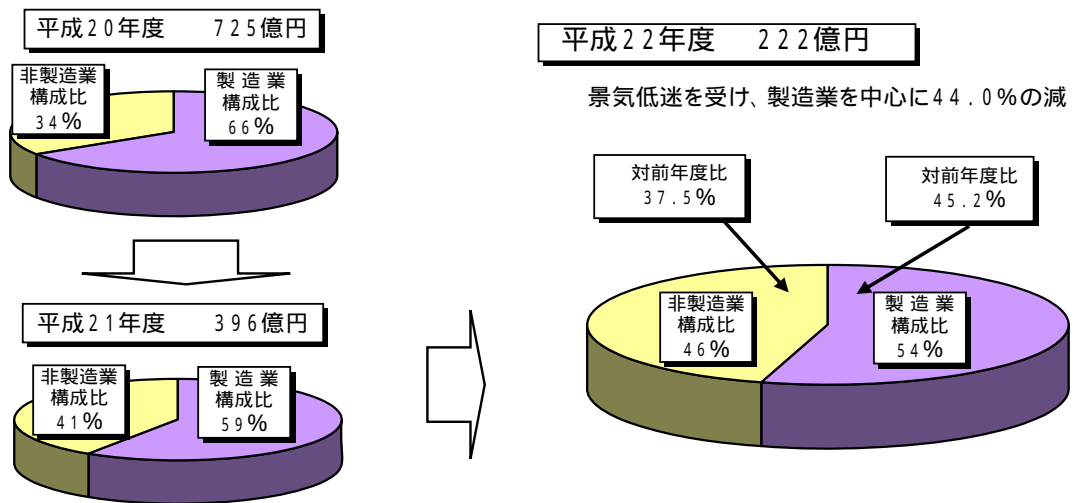


基幹税目である法人二税と個人県民税の状況等は下記のとおりです。

主な税目の状況



法人二税の状況

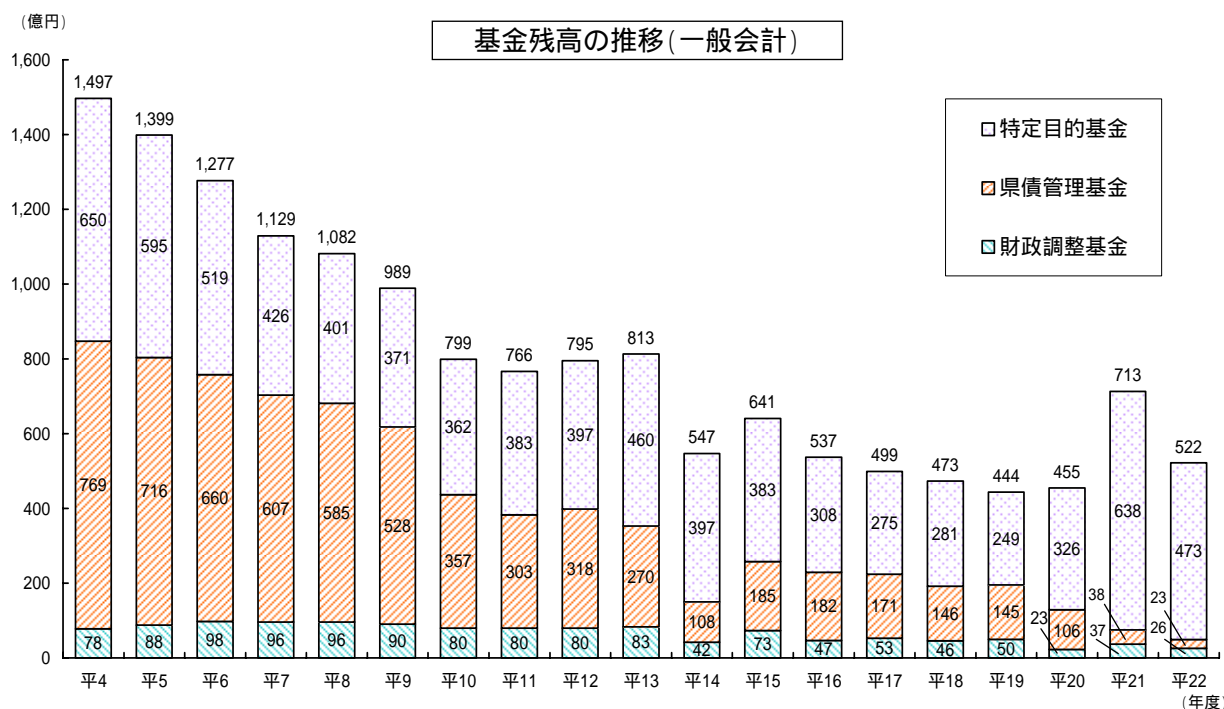


法人二税については、昭和54年度(約200億円)の水準となっています。

2 財源不足等に対応する基金の残高が残りわずかに

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金の返済に備えるための県債管理基金については、26億円を取り崩すこととし、残高は両基金あわせて約49億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金については、平成22年度も引き続き各事業に充当するなど、活用しています。



(注) 平成20年度までは決算に基づく各年度末現在高であり、平成21年度は最終予算額、平成22年度は平成22年2月補正後予算に基づく年度末現在高見込額です。

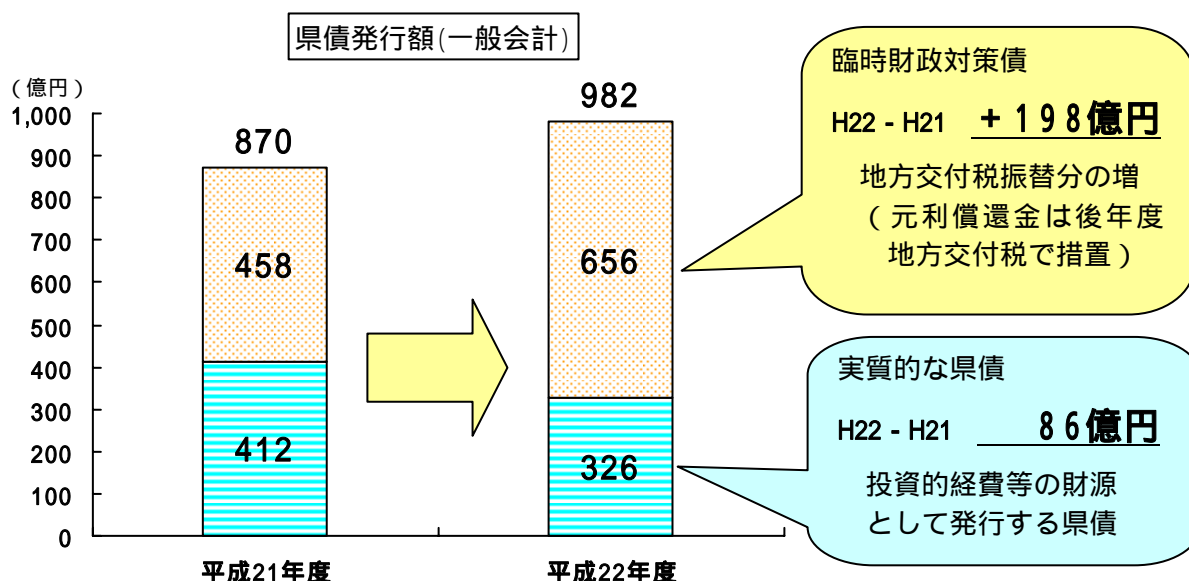
< 主な基金の状況 (平成22年度末現在高見込み) >

・ 財政調整基金	2,584 百万円
・ 県債管理基金	2,269 百万円
・ 東海道新幹線新駅地域振興等基金	1,736 百万円
・ 福祉・教育振興基金	2,793 百万円
・ 森林整備担い手対策基金	893 百万円
・ 琵琶湖管理基金	5,875 百万円
・ 介護保険財政安定化基金	2,299 百万円
・ 障害者自立支援対策臨時特例基金	1,516 百万円
・ 後期高齢者医療財政安定化基金	860 百万円
・ 介護職員処置改善等臨時特例基金	2,483 百万円
・ 地域医療再生臨時特例基金	4,450 百万円
・ 医療施設耐震化臨時特例基金	2,274 百万円
・ ふるさと雇用再生特別基金	2,363 百万円
・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金	4,594 百万円
・ ふるさと・水と土保全基金	1,212 百万円

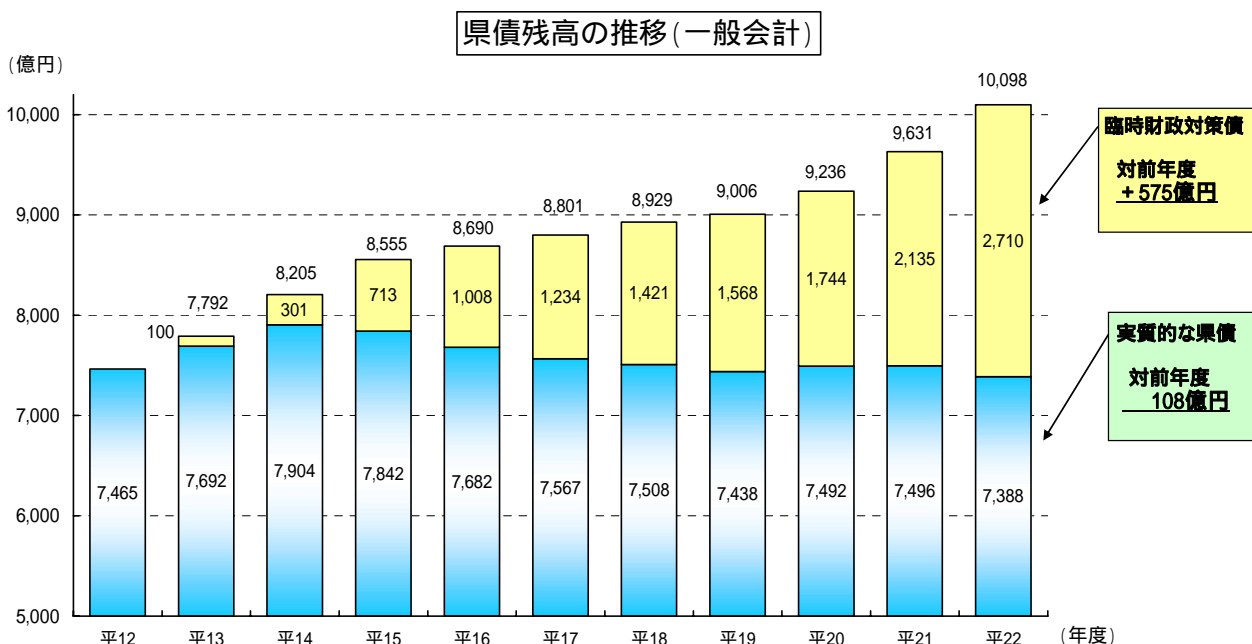
(注) 平成21年度最終予算額および平成22年2月補正後予算額に基づく平成22年度末現在高見込額です。

3 県債残高が増加するものの、実質的な県債残高は減

県債発行額は 982 億円で、対前年度当初予算比 112 億円、12.9%の増ですが、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を除く実質的な県債は 326 億円で、対前年度 86 億円の減となります。



県債残高は、年々増加し、平成 22 年度末には 1 兆 98 億円になる見込みです。このうち地方交付税の一部を振り替えて発行している臨時財政対策債の残高が 2,710 億円であることから、これを除くと 7,388 億円で、前年度末残高見込みの 7,496 億円に対し、108 億円減少することとなります。



(注) 平成20年度までは各年度末現在高、平成21年度および平成22年度は見込額です。

「臨時財政対策債」は、本来、国が地方交付税として交付すべきものですが、地方交付税の財源が不足していることから、地方が国に代わって借金しているものです。

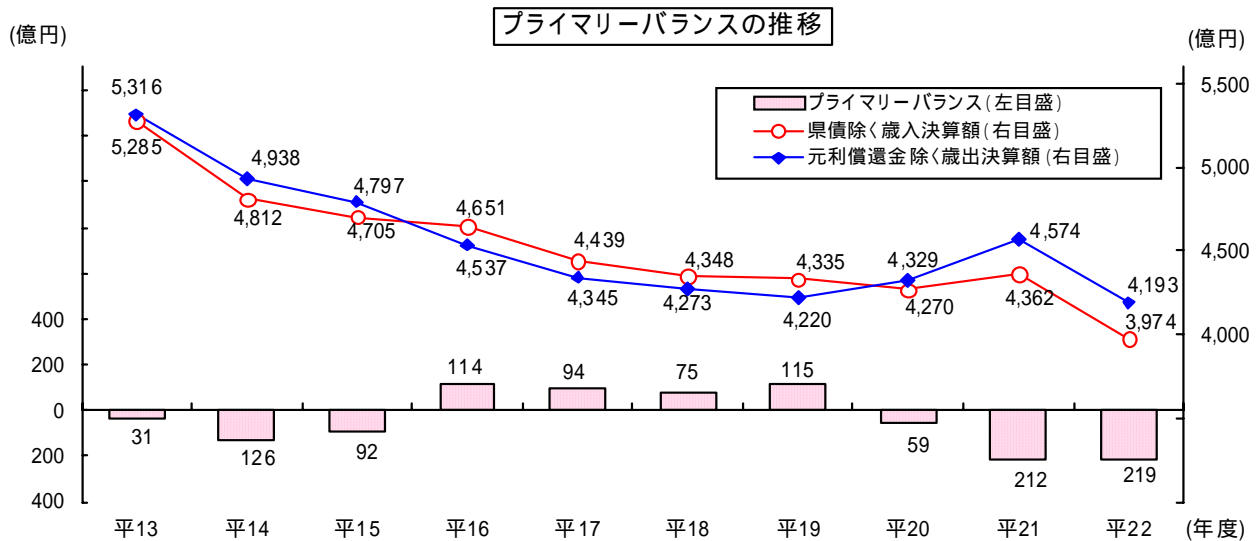
近年は、この「臨時財政対策債」の発行が多額に上っていることから、県債残高が年々増える原因となっています。

4 プライマリーバランスのマイナス幅が拡大

プライマリーバランスは、県債の元利償還金を除く歳出が、県債を除いた県税収入などの歳入でまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされています。

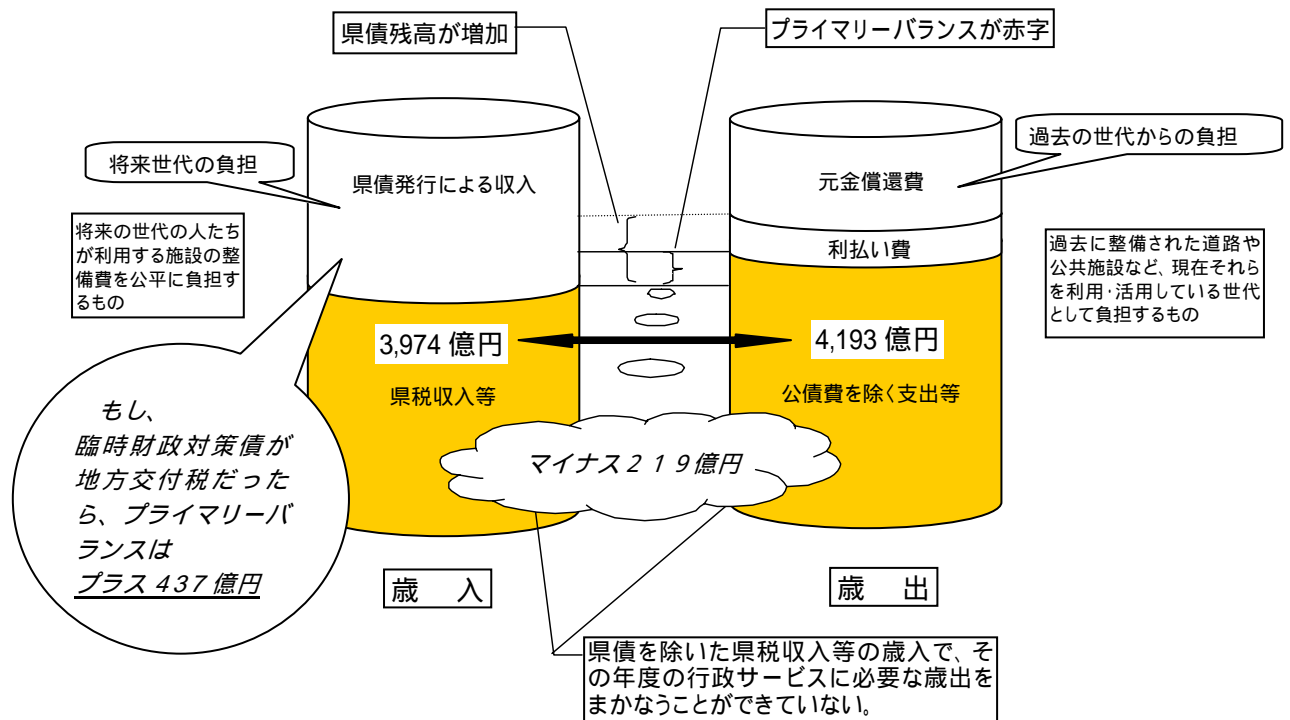
平成21年度決算見込みおよび平成22年度予算においては、県税の大幅な減収や臨時財政対策債を含む県債発行額の増により、下のグラフのとおりマイナス幅が拡大する見込みです。

社会経済情勢が非常に厳しく税収の増が当面見込まれない中、社会保障関係経費などの行政需要の増加に対応するためには、引き続き歳入歳出全般にわたる見直しに取り組む必要があります。



(注) 平成20年度までは決算額、平成21年度は決算見込額、平成22年度は平成22年2月補正後予算額です。

平成22年度の場合のイメージは、下図のとおりです。



(5) 一般会計平成 22 年 2 月補正予算の状況

平成 22 年度予算においては、当初予算成立後に生じた栗東市土地開発公社に関する事案に対応するため、補正予算を編成しました。

東海道新幹線新駅地域振興等基金への積立（補正予算第 1 号） (単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の額
一 般 会 計	494,630,000	1,000,033	495,630,033

栗東市土地開発公社事業資金臨時貸付金の償還を受けて、東海道新幹線新駅地域振興等基金への積み立てを行いました。(積立金 1,000,033 千円)

(6) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、下水道の整備や競艇事業といった特別の事業の実施や各種の貸付事業で特別の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業の概要は、次のとおりです。

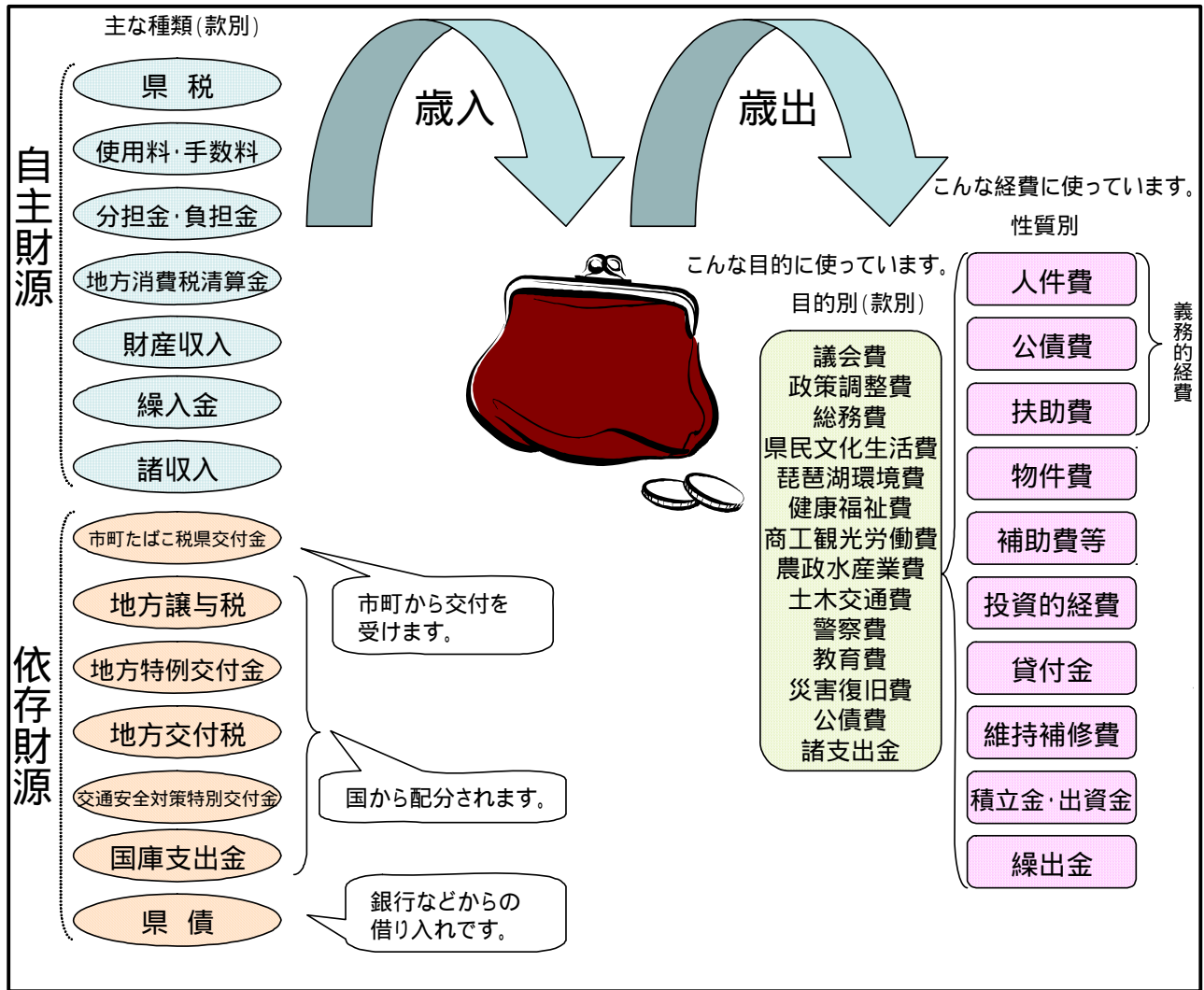
(単位：千円)

特 別 会 計 名	予 算 額	主 な 事 業 概 要
市町振興資金貸付事業特別会計	2,017,000	市町振興資金貸付 300,000 一般会計繰出 1,710,000
母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計	173,300	母子福祉資金貸付 158,600 寡婦福祉資金貸付 9,800
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,144,300	県債元利償還 668,202 一般会計繰出 460,539
農業改良資金貸付事業特別会計	109,800	農業改良資金貸付 60,000 就農支援資金貸付 46,000
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	289,000	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 140,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	60,600	経営等改善資金貸付 9,500 生活改善資金貸付 500 青年漁業者等養成確保資金貸付 10,000
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303,371	県債元利償還
公債管理特別会計	95,516,371	県債元利償還 (借換債含む。) 95,485,738
流域下水道事業特別会計	20,901,000	流域下水道建設 7,001,382 流域下水道管理 8,339,327 県債元利償還 4,164,635
土地取得事業特別会計	920,100	公共用地先行取得 500,000 基金積立 43,000
公営競技事業特別会計	58,350,000	競艇事業 57,766,472

滋賀県の予算はこのようになっています

県税などの収入をもって行う、県の基本的な行政運営に必要な予算を計上した会計のことです。

一般会計



下水道の整備や競艇事業といった特別の事業や、貸付事業でその返済金などの収入をもって行う事業を、「特別会計」として他の事業と区分して経理を行っています。

特別会計

- 市町振興資金貸付事業
- 母子および寡婦福祉資金貸付事業
- 中小企業支援資金貸付事業
- 農業改良資金貸付事業
- 林業・木材産業改善資金貸付事業
- 沿岸漁業改善資金貸付事業
- 琵琶湖総合開発資金管理事業
- 公債管理
- 流域下水道事業
- 土地取得事業
- 用品調達事業
- 収入証紙
- 公営競技事業